

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和6事業年度評価結果の主要な反映状況

地方独立行政法人法第 29 条に基づく評価結果の中期計画及び年度計画並びに業務運営の改善への反映状況については、以下のとおりである。

評価項目	令和6事業年度評価における指摘事項	令和7年度の業務運営等への反映状況
試験検査機能の充実	○引き続き、試験検査機能の充実に取り組まれない。 ○引き続き、大阪・関西万博における公衆衛生対策の推進に取り組むとともに、万博後も万博を契機に培った知見を活かして、公衆衛生対策に取り組まれない。 ○内部監査の実施や外部精度管理調査への参加を始めとして、引き続き、信頼性確保・保証を図られたい。	○感染症法施行規則の改正に伴い、令和7年度から新たに開始された急性呼吸器感染症 (ARI) サーベイランスを実施した。 ○大阪・関西万博における食品衛生検査を実施した。 ○大阪・関西万博の強化サーベイランスをレガシーとして、大阪府、大阪市、国立感染症研究所と連携し、大阪府内感染症情報連絡会を立ち上げた。 ○感染症検査、食品衛生検査、水質検査に対する内部監査、医薬品 GMP 検査の自己点検の結果の確認を実施し、必要に応じて改善事項の共有及び是正対応を行うことで、検査業務管理体制の維持・向上につながった。 ○感染症検査 5 件、食品衛生検査 7 件、水質検査 2 件、食品表示に係る検査 2 件、医薬品試験 1 件の外部精度管理調査に参加し、概ね良好な結果を得た。
調査研究機能の充実	○引き続き十分な研究資金確保に向け、外部資金獲得の取り組みを推進されたい。 ○学術分野や産業界と連携した受託研究、共同研究のさらなる拡充に努められたい。	○科学研究費申請促進事業及び若手研究員スタートアップ支援事業を実施し、外部資金獲得のための研究支援を実施した。 ○学術分野や産業界等との受託研究を9件、共同研究を 27 件実施した。
研修及び感染症情報の収集等	○引き続き大阪・関西万博の開催に合わせてリスク評価をはじめとした適切な情報提供に努められたい。 ○公衆衛生に係る重要な情報を行政機関や府民を含む幅広い対象に対して、より広く適時・適切に届くよう、ホームページをはじめ様々な媒体を活用したさらなる情報発信に努められたい。また、報道機関に対しても積極的な情報発信に努められたい。	○大阪・関西万博感染症情報解析センターを運営し、万博に影響する感染症情報の探知、感染拡大や重症発生等のリスク評価を実施した。週報等を通じて関係機関に提供した。 ○大安研公開講座や大阪府と共催した講演会を開催し、感染症など身近なテーマを題材に講演した。 ○報道機関に関する連絡会を開催し、大阪における感染症の発生動向、万博強化サーベイランス等について解説した。
地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能	○今後、発生が想定される新興感染症などの健康危機事象に対して科学的かつ技術的知見に基づいた行政への助言に努められたい。	○大阪府、大阪市、公立大学法人大阪公立大学、国立大学法人大阪大学及び大安研の 5 者間で、感染症危機事象時に府内の感染拡大防止及び感染症対応力の強化を図り、府民の健康と安全を確保するため「感染症危機事象に備えた連携協力に関する協定」を締結した。

	○引き続き、大阪・関西万博の安全な開催に向け、寄与されたい。 ○循環器疾患予防分野においては、データ分析について、業務の大幅な遅延及びこれまでの研究結果の自治体等へのフィードバックが不十分なことから、今後は、データ分析において、効果的な市町村支援につながるよう、質の向上を図るとともに、業務に応じた体制を整え、改善に努められたい。	○万博会場内におけるレジオネラ属菌検出事案に際し、専門家の立場から2025年日本国際博覧会協会に対して、適切な検査法や水質の改善方策について助言するとともにレジオネラ属菌検査を実施し、早期の事業再開に貢献した。 ○大阪府から委託された「循環器疾患予防対策業務」を実施するため、新たに解析技術を有する研究員を雇用し、人員体制を強化した。データ提供の遅れ等により、業務スケジュールの見直しが必要となったが、月次会議を開催し、大阪府と業務の進捗状況を共有しながら円滑な業務遂行に努めた。効果的な市町村支援に繋げるため、法人内で説明資料をブラッシュアップする体制を整備した。
業務運営の改善	○今後も、業務の効率化や職員の能力及び勤務意欲につながる取組みに努められたい。	○人事評価制度について、令和7年度から評価者の変更やマネジメントサポートの導入などの見直しを行い、上司と部下とのコミュニケーションの円滑化、評価者及び被評価者両方の人材育成、組織内の意識の共有化を図った。 ○職員表彰等規程に基づき、優秀職員等の表彰を実施した。
財務その他業務運営に関する重要事項	○引き続き、リスクマネジメントを徹底し、職員が健康的に働き、検査研究機関として健全な組織運営がなされる環境整備を進められたい。	○コンプライアンスや研究活動における不正防止について研修を実施した。 ○安全衛生委員会により各種活動を行うとともに、産業医による健康相談や研修を実施し、快適な職場環境の形成を図った。